

# 政府のIT戦略における データ流通に関する取組について

2020年3月11日

内閣官房 情報通信技術（IT）総合戦略室  
内閣参事官 田邊 光男

# 我が国におけるIT戦略の歩み

我が国のIT戦略は平成13年の「e-Japan戦略」から始まり、主にインフラ整備とIT利活用を推進。その後、政府CIOの設置及び官民データ基本法の成立等により、「データ利活用」と「デジタル・ガバメント」を戦略の新たな柱として推進。今般のIT新戦略においては、「社会全体のデジタル化」に向けて、各種取組を加速させていく。

超高速ネットワーク  
インフラの整備

IT利活用の進化

データ利活用、  
デジタル・ガバメントの実現

社会全体の  
デジタル化へ

IT基本法  
(平成12年)

e-Japan戦略  
(平成13年)

- 国際競争を強く意識
- 我が国初のIT戦略
- IT基盤の整備

e-Japan戦略  
(平成15年)

- IT利活用の進化
- 利用者の便益、アジア各国との協調

内閣情報通信政策監  
(政府CIO)の法定設置  
(平成25年)

- 府省庁横断的な課題に横串を通して取組を推進

世界最先端  
IT国家創造宣言  
(平成25年)

- BPR等を通じた政府自身の改革の推進
- IT利活用の裾野拡大

官民データ基本法  
(平成28年)

- データ利活用を通じた社会課題の解決

世界最先端IT国家創造宣言・  
官民データ活用推進基本計画  
(平成29年)

- 全ての国民がIT・データ活用の便益を享受

世界最先端デジタル国家創造宣言・  
官民データ活用推進基本計画  
(平成30年)

- ITを活用した社会システムの抜本改革
- デジタル・ガバメントの推進

デジタル手続法  
(令和元年)

- 行政手続のデジタル化

IT新戦略

- G20を軸とした国際対応
- 社会全体のデジタル化
- 社会実装 & インフラ再構築

# IT戦略の全体像

## 基本的考え方

## 国民が安全で安心して暮らせ、豊かさを実感できるデジタル社会の実現

Society 5.0時代に  
ふさわしいデジタル化の条件

- 国民の利便性を飛躍的に向上させ、国・地方・民間の効率化を徹底
- データを新たな資源として活用し、全ての国民が不安なくデジタル化の恩恵を享受

## 重点取組①

### 世界を牽引する先駆的取組の、社会実装プロジェクト

- 5Gと次世代信号・自動運転との連携による「先駆的**社会インフラ網**」の整備 **公共**
- あらゆる担い手のための「**スマート農林水産業**」の実現 **農林水産業**

- 全国民のQOL向上のための「**健康・医療・福祉分野のデータ活用**」 **健康・医療・福祉**
- 港湾の生産性革命を実現する「**サイバーポート**」 **物流**

## 重点取組②

### 国民生活で便益を実感できる、データ利活用

- 「IT政策大綱」の実施：G20後の国際データ流通環境
- 「情報銀行、トラストサービス」等の信頼性向上のルール整備
- 「自動運転×MaaS」「国土交通データPF」等、官民データ連携

< 地方と密接連携を要する取組 >

- 「ローカル5G」による地域密着型の産業活性化
- 「テレワーク&シェアリング」等、デジタルフォルトの柔軟な働き方

## 重点取組③

### 我が国社会全体を通じた、デジタル・ガバメント

- システム連携のためのAPI整備等、「デジタル手続法」の円滑施行
- 政府情報システムにおける「予算・調達の一元化」
- 健康保険証利用等、「マイナンバーカード」の普及、利活用の推進等

< 地方と密接連携を要する取組 >

- 「自治体ピッチ」によるAI等を活用したシステム等の共同利用の促進
- 「運転免許システムの合理化・高度化」による国民負担の軽減等

## 重点取組④

### 社会基盤の整備

5G等  
インフラ再構築

基盤技術  
AI、セキュリティ対策

スタートアップ、  
オープンイノベーション

人材育成

デジタル  
格差対策

# 重点取組 「世界を牽引する先駆的取組の、社会実装プロジェクト」

国民一人ひとりがデジタル化の恩恵を実感できるよう、広範な分野における「社会実装プロジェクト」を推進。

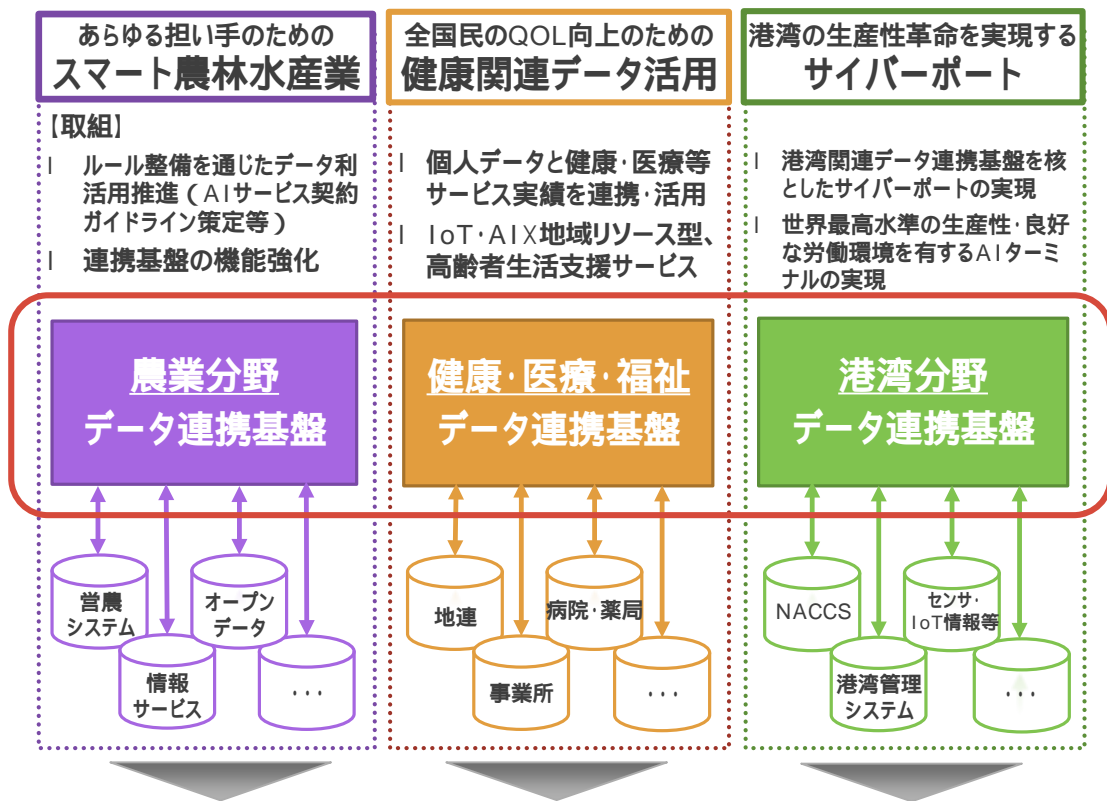
## データ連携基盤の構築から、社会実装へ

## 通信・交通ネットワークの抜本的改善から、社会実装へ

### 【社会課題】

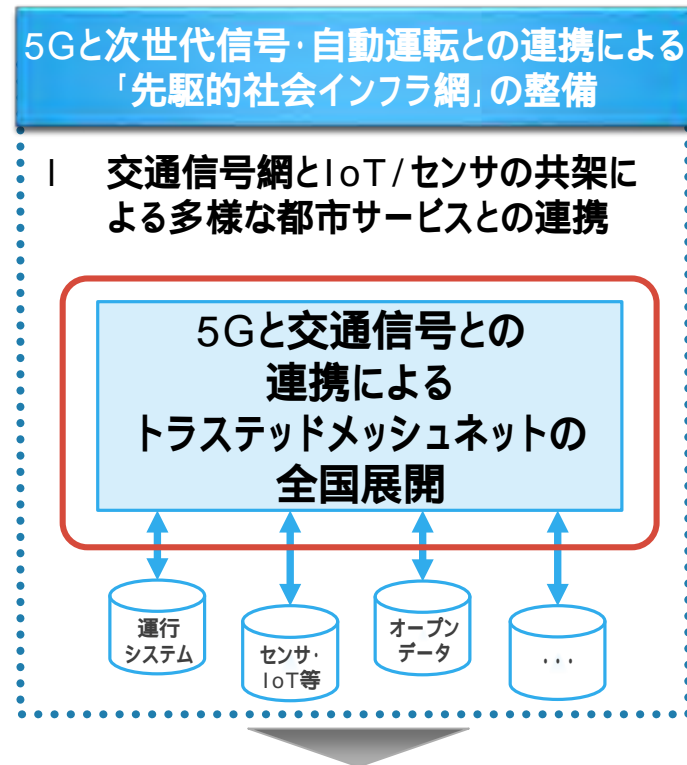
- 【農林水産】農林水産業の競争力強化のため、あらゆる生産者にとってデータ活用が可能となる環境整備が必要
- 【健康・医療・福祉】超高齢社会に向けて、個人の健康情報の散在や個人の状況に合ったサービスの実現が課題
- 【港湾】港湾において、情報流通を加速、これを利活用した生産性向上等の取組を進めるための環境整備が必要

- 【交通インフラ】全国で約20.8万基交差点に設置されている交通信号機の高度化
- 【5G】高速大容量・低遅延・多数接続の5Gネットワークの早期の社会実装
- 【自動運転】自動運転・モビリティサービスの更なる高度化



### 【期待される効果】

- 先駆的スマート農業による競争力強化等
- リスクの早期発見・予防、サービスの向上等
- 港湾の事業環境における生産性向上等



- 利用者視点に立った効率的モビリティ・自動運転実現
- 自治体サービスの効率化を目的とした基盤提供
- 社会コスト低減と災害等対応力向上
- 地方インフラの抜本的改善による地域の安全・安心の向上

# 重点取組 「国民生活で便益を実感できる、データ利活用」

「デジタル時代の新たなIT政策大綱」に基づく、デジタル時代の国際競争に勝ち抜くための環境整備や、我が国発の「情報銀行」等の社会実装促進など、データの安全・安心な利用に向けた取組を推進。

## IT政策大綱に基づく データを安全・安心に利用できる環境整備

- 国際的なデータ流通の枠組みの構築**  
 プライバシーやセキュリティ、知的財産権等に関する信頼を確保しながら、国際的に自由なデータ流通を促進。  
 「信頼性のある自由なデータ流通（DFFT：Data Free Flow with Trust）」のコンセプト実現のため、G20などの場を活用し、各国の共通認識を醸成。
- 個人情報の安全性確保**  
 国内における個人情報保護を更に確実なものとすると同時に、パーソナルデータを活用したイノベーションを促進する観点も踏まえ、また、国内事業者と海外事業者のイコール・フットイング確保のための域外適用やペナルティの在り方、越境移転に伴うリスクへの対応を検討。  
 個人情報保護法の運用と制度の見直しに係る検討を進め、令和2年早期の法案提出を目指す。
- 重要産業のデータ管理の強化**  
 14の重要インフラ分野について、分野特性に応じた必要な情報セキュリティ対策を着実に実施し、継続的に改善。  
 本年5月に改定した「重要インフラにおける情報セキュリティ確保に係る安全基準等策定指針（第5版）」に沿って、関係省庁等が連携し、事業者へ浸透させる取組を促進。

平成30年4月4日サイバーセキュリティ戦略本部決定、令和元年5月23日改定

## 信頼性向上のための データ流通・利活用ルールの整備

- データの利活用をめぐる利用者の不安や懸念が依然として解消されていない現状を踏まえ、**パーソナルデータを安全・安心に流通・活用できる一層の環境整備**を推進。
- 我が国発の「情報銀行」等の社会実装**  
 円滑なデータ流通のためのアーキテクチャとデータ構造の標準化の検討・ルール整備
- プラットフォームサービス等に係るルール整備**  
 プラットフォームサービスにおけるデータポータビリティやAPI開放のルール、改ざんやなりすましを防止するトラストサービスに関する制度の在り方等の検討



情報銀行等におけるデータ流通



## 官民データ連携の促進

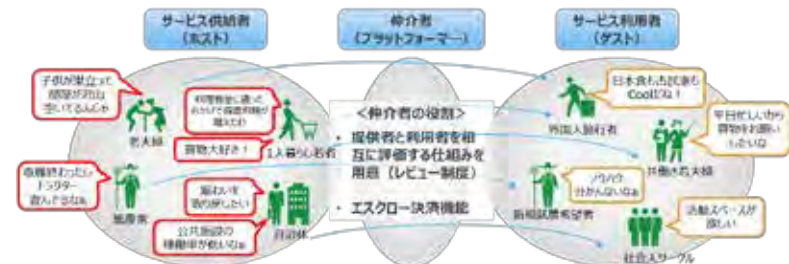
- 自動運転を含め、まち全体がデータ連携した新しい移動サービス（MaaS）が期待される中、**MaaS事業者が必要とする情報を網羅するプラットフォーム**の検討などを進める。
- 産官学のインフラデータを連携し、3次元データ等が活用できる「**国土交通データプラットフォーム（仮称）**」の整備を推進。



出典：国土交通省「国土交通データプラットフォーム整備計画（原案）」について。

## シェアリングエコノミーの更なる推進

- 一定以上のスキルを取得した**シェアワーカーを認証する制度**を令和元年度に具体化し、令和2年度から認証を開始。



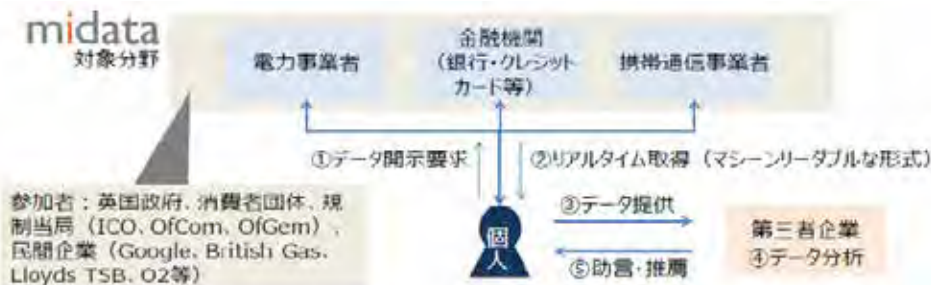


# 諸外国におけるパーソナルデータ利活用の特徴的な取り組み

## midata (英国)

個人が、民間企業が保有する個人データをリアルタイムに利用しやすい形式で提供を受け、当該データを用いることで他の事業者からより良いサービスを受けられるようになる政府主導のシステム。

midataの仕組み



出典: 第1回データ流通・活用ワーキンググループ 経済産業省説明資料

## My Data Initiative (米国)

米国で2010年から始まった、自らの個人情報を安全、適時、電子的にやり取りする技術的な枠組みを連邦政府主導で進める取組。「Blue Button (医療データ)」等において、データポータビリティ拡大を目指す。

<Blue Buttonの概要>



出典: 第1回データ流通・活用ワーキンググループ 経済産業省説明資料

## My Data Global

「個人は自らのパーソナルデータを管理すべき」という信念に基づき、フィンランドが2015年から提唱している施策。

2018年10月にMydata Globalが設立され、欧州を中心に世界各地に拠点も設置。日本でも「MyData Japan」により、MyDataの考え方を広める活動が行われている。

フィンランドが提唱するMyData施策の概要図



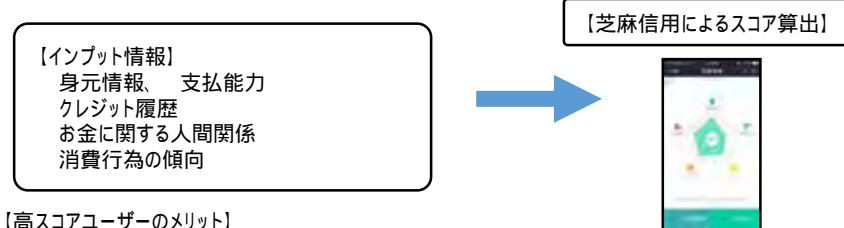
MyDataが掲げる原則

- パーソナルデータの個人中心の制御
- 結合点としての個人
- 個人のエンパワーメント
- ポータビリティ: アクセスと再利用
- 透明性と説明責任
- 相互運用性

出典: MyData Japanウェブサイト

## 芝麻信用 (中国)

アリペイ (アントフィナンシャル社のオンライン決済サービス) 付帯機能として開始された信用スコアサービス。スコアで個人の信用力を企業等に示すことができ、従来の信用評価では信用力を示すことができなかった個人のためのサービスとされている。



【高スコアユーザーのメリット】

- デPOSITが不要になる。
- (例: 自転車・車・雨傘・本の貸出等シェアリングエコノミー、ホテル、病院、賃貸物件)
- アントフィナンシャル社の金融サービスでスコアに金利優遇
- シンガポールやルクセンブルクのビザが取得しやすくなる
- 婚活サイトでスコアを表示可能
- スコアを信用するかどうかは、利用者に委ねており、アントフィナンシャルは責任を負わない

# 【参考】我が国におけるオープンデータの取組

## 国民生活で便益を実感できるデータ利活用

### 3 データ流通の始点となるオープンデータ

我が国では「オープンデータ基本指針」（平成29年5月30日IT総合戦略本部・官民データ活用推進戦略会議決定）に基づき、オープンデータ・バイ・デザインの考えにのっとり、**各府省庁が保有するデータの原則公開の徹底、地方におけるオープンデータ化の更なる推進、ひいてはデータ流通の促進を図ることとしている。**

**データ流通の始点**となるだけでなく、オープンデータの効果は多岐にわたる。「オープンデータ基本指針」によれば、**データ活用により得られた情報を根拠とした政策立案による行政の高度化・効率化、民間部門が政策のチェック機能を高めることによる透明性・信頼性の向上及び国民参加・官民協働の推進を通じた諸課題の解決と経済活性化の3点**がその意義として挙げられている。

#### （2）国におけるオープンデータの取組の加速

オープンデータ化の潜在ニーズを掘り起こすべく、各府省庁においては行政保有データの棚卸リストを更新・活用しつつ、官民データ相談窓口においてオープンデータの公開要望の収集に努めるとともに、**オープンデータ官民ラウンドテーブルを継続的に開催**することで、**民間ニーズに即したデータの公開を推進し、データを活用したイノベーションや新ビジネス創出を促進**する。

また、**2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け**、大会期間中の訪日外国人をはじめとした滞在者や、障害者を含む住民のアクティビティ・生活の利便向上のため、**官民のオープンデータ公開・活用の取組を強化**する。その取組の一つとして、公共交通機関における運行情報、駅構内図、施設情報等のオープンデータ化を推進するため、オープンデータを活用した情報提供の実証実験を官民連携して実施することとする。

#### （3）地方におけるオープンデータ化の促進

官民データ基本法において、国と同様に、地方公共団体はオープンデータ化への取組が義務付けられている。これを受け、初めて策定された官民データ活用推進基本計画である「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」において、**令和2年度までに地方公共団体のオープンデータ取組率100%を目標**として掲げた。これまで、**都道府県は平成30年3月に100%を達成した一方、市町村については、取組済団体数が着実に増加しているものの、取組率は約24%（418団体、平成31年3月11日時点。）**にとどまっている。

国は、引き続き、**都道府県との連携を図りつつ、市区町村が公開することが推奨されるデータセットの拡充・普及啓発のほか、自治体職員向けの研修の実施など、現場のニーズに即した支援策を講ずる。**